業務及び財産の状況に関する説明書類

【２０２５年３月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

岡地株式会社

目次

１．当社の概況及び組織に関する事項 3

① 商号 3
② 登録年月日及び登録番号 3
③ 沿革及び経営の組織 3
(1) 会社の沿革 3
(2) 経営組織 5
④ 上位１０位までの株主の氏名等 6
⑤ 取締役及び監査役の氏名並びに役職名 6
⑥ 政令で定める使用人の氏名 6
⑦ 業務の種別 6
⑧ 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地 6
⑨ 他に行っている事業の種類 6
⑩ 苦情処理及び紛争解決の体制 6
⑪ 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 7
⑫ 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 7
⑬ 加入する投資者保護基金の名称 7

２．業務の状況に関する事項 7

① 当期の業務の概況 7
② 直近の三事業年度における業務の状況を示す指標 8

３．直近の二事業年度における財産の状況に関する事項 9

① 経理の状況 9
(1) 貸借対照表 9
(2) 損益計算書 13
(3) 株主資本等変動計算書 15
② 借入金の主要な借入先及び借入金額 17
③ 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券は除く。）の取得価額、時価及び評価損益 18
④ デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益 18
⑤ 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無 19

４．管理の状況に関する事項 19

① 内部管理の状況の概要 19
(1) お客様からのご相談、お問い合わせ、苦情等に対する取扱い 19
(2) 内部監査体制 19

② 区分管理及び分別管理の状況 19

5．連結子会社等の状況に関する事項 20

① 金融商品取引業者及びその子会社等の集団の構成 20
② 商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の金額、事業の内容等 21

１．当社の概況及び組織に関する事項

①　商号

岡地株式会社

②　登録年月日及び登録番号

令和３年１０月２２日（登録番号：関東財務局長（金商）第 3296 号）

③　沿革及び経営の組織

(1)会社の沿革

年　月	概　　要
昭和26年 2月	愛知県名古屋市中区下園町(現：中区錦)に岡地貞一商店を設立し、名古屋繊維取引所商品仲買人(現：商品先物取引業者)として事業を開始
昭和27年 5月	岡地貞一商店を岡地株式会社に改組、資本金６百万円
昭和28年 4月	本店を愛知県名古屋市中区南伊勢町(現：中区栄)に移転
昭和31年 5月	資本金を１千万円に増資
昭和34年 4月	東京営業所(旧：東京支店)設置
5月	東京繊維商品(現：東京商品)取引所加入
昭和35年 2月	大阪営業所(現：大阪支店)設置
12月	神戸生糸(現：堂島)取引所加入
昭和36年 2月	本社旧社屋落成
昭和37年 8月	資本金を５千万円に増資
昭和42年 9月	資本金を１億円に増資
昭和44年 6月	シドニー脂付羊毛先物取引所加入
昭和46年 1月	昭和42年の法改正による登録制から許可制への移行に伴い、農林大臣(現：農林水産大臣)及び通商産業大臣(現:経済産業大臣)から商品取引員（現：商品先物取引業者）の許可を取得
6月	東京ゴム(現：東京商品)取引所に加入
昭和48年 4月	本社（旧：名古屋）新社屋落成
昭和51年 2月	資本金を５億円に増資
昭和54年 8月	昭和50年の法改正による商品取引員の許可更新制度の導入に伴い、商品取引員（現：商品先物取引業者）の許可を更新（以後４年毎に更新）
昭和55年 8月	100%子会社OKACHI (HONG KONG) CO.,LTD.を設立し、香港商品取引所会員を取得現地金融先物取引への顧客の開拓を開始
昭和56年 5月	資本金を８億円に増資
昭和57年 3月	東京金(現：東京商品)取引所に加入
昭和58年 3月	旧東京支店新社屋落成
昭和59年 5月	資本金を８億８千万円に増資
昭和62年 3月	大阪支店新社屋落成
4月	100%海外子会社OKACHI INVESTMENT(HONG KONG)CO.,LTD.(香港)を設立し、香港証券取引所会員を取得。現地証券取引への顧客の開拓を開始

年　月	概　　要
平成 3年 8月	平成２年の法改正による第一種・第二種の区分許可制の導入に伴い、第一種商品取引受託業者（現：商品先物取引業者）として許可を更新（以後６年毎に更新）
平成 4年 7月	資本金を１０億円に増資
平成10年 5月	海外先物取引取次ぎ業務を開始
平成16年10月	インターネット商品先物取引開始
平成22年12月	商品先物取引法の改正に伴い、商品先物取引業者として許可を取得
令和 2年 4月	第一種金融商品取引業者として登録
令和 3年 7月	本店を東京（中央区日本橋小網町）に移転
令和 5年 1月	商品先物取引業者としての許可を更新（６年間）
令和 5年 2月	本店を東京（中央区新川）に移転

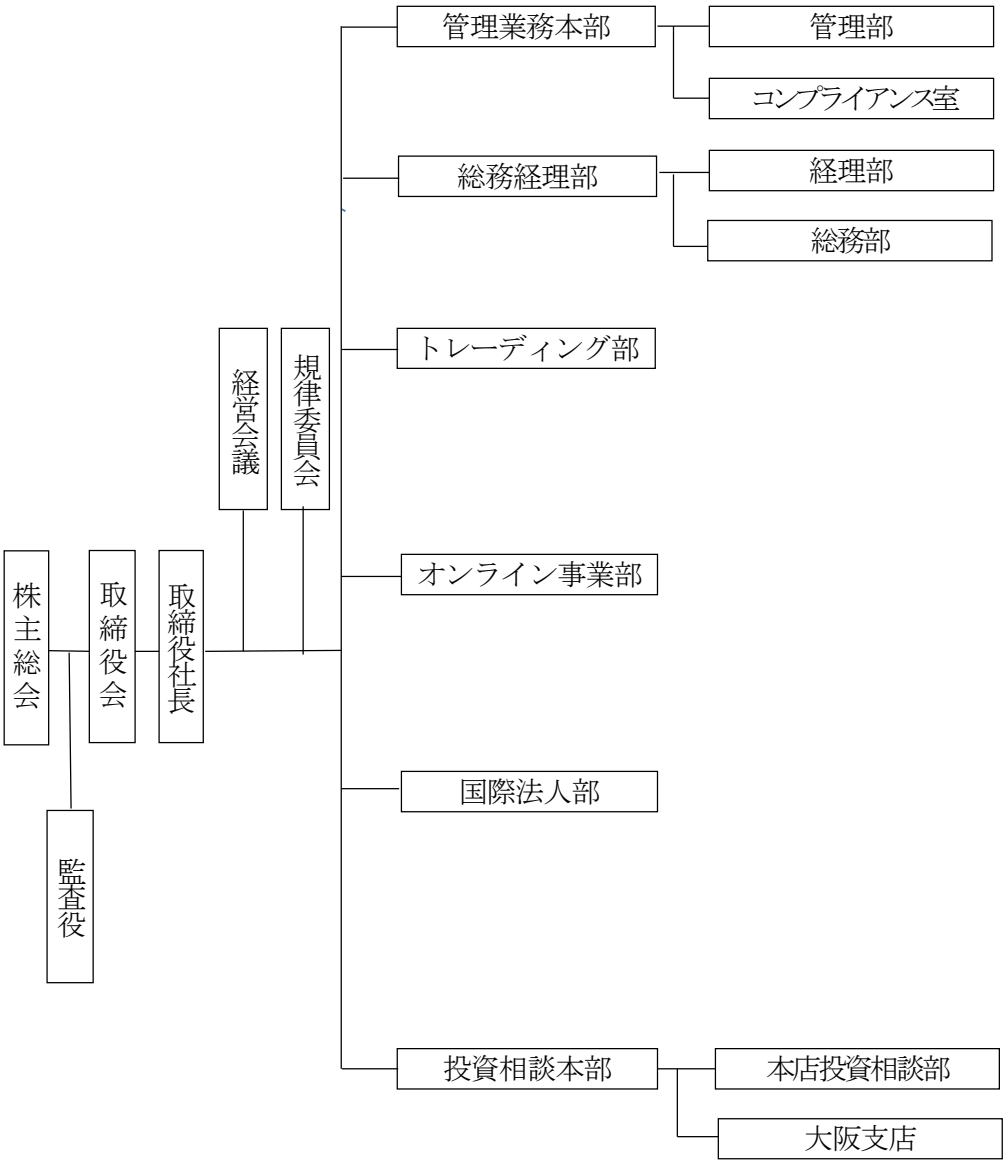
（注）昭和５９年以前の増資に関しては一部省略して標記しております。

（注）表中の商品取引所名は当時の名称を記載しております。商品取引所は統合が進み、現在、東京商品取引所、堂島取引所の２つに集約されております。また、表中に記載の「商品取引員の許可」は当時の商品取引所法に基づくものであり、現在は、商品先物取引法に基づく「商品先物取引業者の許可」となっております。

現在、当社は大阪取引所の商品関連デリバティブ市場、東京商品取引所及び堂島取引所の商品デリバティブ市場において商品先物取引の受託業務を行っております。

(2) 経営組織

（２０２５年3月３１日現在）



④　上位１０位までの株主の氏名等

（2025 年 3 月 31 日現在）

氏名又は名称	保有株式数（株）	割合（%）
岡地ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ株式会社	1,369,097	100.0
合計　　１名	1,369,097	100.0

⑤　取締役及び監査役の氏名並びに役職名

（2025 年 3 月 31 日現在）

役職名	氏名
代表取締役社長	岡　地　和　道
専務取締役	岡　地　修　一
取締役	大　木　太　郎
取締役	川　崎　敬　太
取締役	仲　道　久　刀
取締役	岡　地　将　希
監査役	近　藤　益　生
監査役	岡　地　弥　生
計	８名

⑥　政令で定める使用人の氏名　　（2025年3月31日現在）

役職名	氏名
取締役管理業務本部長	川　崎　敬　太

⑦　業務の種別

金融商品取引法第２８条第１項第１号の２に揚げる行為に係る業務

有価証券等管理業務

⑧　本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地　　（2025年3月31日現在）

店舗の名称	所　在　地
本　　店	東京都中央区新川一丁目２１番２号
大　阪　支　店	大阪府大阪市中央区久太郎町四丁目2番15号

⑨　他に行っている事業の種類

商品先物取引業

金の現物売買業

⑩　苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融取引業務

特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締

結し利用する措置

⑪　加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
（手続き実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称）
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（ＦＩＮＭＡＣ）

（加入する金融商品取引業協会の名称）
日本証券業協会

⑫　会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
株式会社大阪取引所

⑬　加入する投資者保護基金の名称
日本商品委託者保護基金

２．業務の状況に関する事項

①　当期の業務の概況

当事業年度のわが国経済は、長期にわたって続いていたマイナス金利政策の解除が大きな転機となり、消費者物価指数が前年比で 2%を上回って推移するなど長らく続いたデフレからの脱却が現実のものとなりました。

日経平均株価は７月半ばに一時 42,000 円台まで上昇し、史上最高値を更新しました。その後急速な円高進行などから８月上旬には 31,000 円台まで急落。その後は、国内主要企業の好決算などが相場の下支えとなった一方、１月以降はトランプ政権の政策に対する不透明感や円高進行、AI 投資の減速懸念が嫌気され頭の重い展開が続き、35,617 円 56 銭で当年度の取引を終えました。

一方で世界に目を転ずれば、2024 年度は、引き続き世界各地で地政学的リスクが企業や経済活動に影響を与えました。特に、米国と中国間の対立や、依然として緊張状態が続くロシア・ウクライナ情勢、さらには新たに発生した地域的な対立が注目されました。加えて、気候変動問題への取り組みが強化され、世界中でエネルギー転換やサステナビリティを重視した政策が進展しました。これに伴い、テクノロジー業界や製造業では、サプライチェーンの再構築や新技術の導入が急務となり、国際経済全体に影響を与える状況となりました。

商品市場では、金先物価格が今年も過去最高値を更新。NY 金先物価格は 3 月に 3,000 ドルの大台を突破しました。また、東京金についても円安ドル高を背景に高値を更新、3 月後半には 15,000 円台に至りました。トランプ政権の動向やその影響を巡って先行き不透明感が強い状況が続くことで安全資産としての金需要が続くうえ、関税引き上げの影響等によって米国でインフレ懸念が高まると見込まれたことが直近における強気相場の背景となっています。

一方原油市場は、ウクライナとロシアの紛争、中東情勢の不安定化等の要因があった割には、高値が 2023 年の 90 ドル台に届かず、22 年末ごろから続いている 80 ドルを挟んだプラスマイナス 15 ドル程度のレンジ内に留まりました。また、東京原油市場に至っては、2022 年 1 月に原油価格高騰を受けて始まった「燃料価格激変緩和補助金」（通称：ガソリン補助金）制度が、都度期限延長されるかたちで現在に至っており、この影響で石油先物

市場がヘッジ機能不全に陥ったことにより市場の出来高も閑散を極めました。

国内商品先物市場における 2024 年度（2024 年 4 月～2025 年 3 月）の出来高（万以下切捨て）は、大阪取引所が 1,706 万枚（前年度比＋6.9%）、東京商品取引所が 134 万枚（同 -23.2%）、堂島取引所が 259 万枚（同＋76.7%）で、3 取引所合計で 2,100 万枚（同＋9.5%）。

出来高ベースでは東商取が 41 万枚減少しましたが、大阪取が 109 万枚、堂島取が 112 万枚増加しました。

このような状況の中、当社としましては東京本社移転から丸 2 年が経過し、オフィス環境改善による効率的な業務運営を強化するとともに、法令に則った営業活動の強化、新規開拓に向けた新たな戦略、将来に繋がる体制の整備ならびに新たな収益構造の構築に取り組んでまいりました。

その結果、2024 年度の受取手数料は 11 億 5,500 万円（前年度比 14.5%増）となりました。

② 直近の三事業年度における業務の状況を示す指標

（単位：千円）

	第７３期 2023年3月31日	第７４期 2024年3月31日	第７５期 2025年3月31日
営業収益	1,556,251	1,601,624	1,405,198
経常利益又は経常損失	750,171	1,225,654	738,566
当期純利益又は当期純損失	490,693	1,279,851	555,609
資本金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式の総数（株数）	1,369,097	1,369,097	1,369,097
受取手数料	837,716	1,008,637	1,155,448
トレーディング損益	718,534	592,986	249,749
その他の業務の状況	－	－	－
自己資本規制比率（%）	252.1	280.7	231.6
使用人（うち外務員）	61(54)	57(51)	57(52)

（注）トレーディング損益には、国内商品市場取引、外国商品市場取引、現物取引等の損益の合計を記載しております。

（注）使用人等は就業人員数により記載しております。

３．直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

①　経理の状況

(1)　貸借対照表

貸借対照表

（２０２４年３月３１日現在）　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
【流動資産】	31,052,197	【流動負債】	30,445,688
現金及び預金	1,098,945	短期借入金	1,800,000
預託金	40,000	１年内返済予定長期借入金	1,270,000
委託者未収金	248,515	未払金	1,079,853
有価証券	50,000	未払費用	137,802
保管有価証券	869,140	未払法人税等	3,853
商品	882,917	前受金	9,580
未収入金	883,250	受渡に係る預り金	47,998
短期差入保証金	26,745,911	預り金	2,589,975
その他の流動資産	235,897	預り委託証拠金	21,738,945
貸倒引当金	△ 2,381	委託者先物取引差金	1,767,679
【固定資産】	21,542,982	【固定負債】	5,320,627
（有形固定資産）	208,201	長期預り保証金	62,473
建物	73,680	退職給付引当金	100,342
車両運搬具	8,318	繰延税金負債	643,630
器具備品	75,929	その他引当金	655,206
土地	50,271	長期借入金	3,858,974
		【特別法上の準備金】	73,036
（無形固定資産）	63,264	商品取引責任準備金	68,927
ソフトウエア	60,908	金融取引責任準備金	4,108
電話加入権	2,355	負債合計	35,839,352
		（純資産の部）	
（投資その他の資産）	21,271,517	【株主資本】	15,283,699
投資有価証券	16,404,413	資本金	1,000,000
関係会社株式	182,587		
長期貸付金	4,178,932	利益剰余金	14,283,699
長期預け金	48,601	利益準備金	250,000
長期差入保証金	112,183	その他利益剰余金	14,033,699
長期未収入金	41,469	別途積立金	10,000,000
その他の投資	354,820	繰越利益剰余金	4,033,699
貸倒引当金	△ 51,490		
		【評価・換算差額等】	1,472,128
		その他有価証券評価差額金	1,472,128
		純資産合計	16,755,827
資産合計	52,595,180	負債・純資産合計	52,595,180

【貸借対照表に関する注記】

1．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保資産　　（単位：千円）

担保に供している資産		担保に係る債務	
種　　類	期末残高	種　　類	期末残高
現金	40,000	短期借入金	1,600,000
定期預金	400,000	1年内返済予定長期借入金	1,270,000
投資有価証券	8,523,039		
		長期借入金	2,000,000
計	8,963,039	計	4,870,000

(2) 預託資産

取引証拠金の代用として、次の資産を㈱日本証券クリアリング機構へ預託しております。

保管有価証券	869,140 千円
投資有価証券	1,083,708 千円

2．有形固定資産の減価償却累計額　161,377 千円

3．関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	27,160 千円
長期金銭債権	4,177,000 千円
短期金銭債務	73,618 千円
長期金銭債務	1,578,974 千円

貸　借　対　照　表

（２０２５年３月３１日現在）　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
【流動資産】	33,623,683	【流動負債】	32,852,747
現金及び預金	1,363,013	短期借入金	2,900,000
預託金	20,000	１年内返済予定の長期借入金	1,600,000
委託者未収金	307,398	未払金	561,397
有価証券	2,376,187	未払費用	142,225
保管有価証券	786,216	未払法人税等	176,865
商品	900,636	前受金	12,309
未収入金	256,309	受渡に係る預かり金	50,861
短期差入保証金	27,340,705	預り金	3,013,701
その他の流動資産	279,834	預り委託証拠金	21,474,573
貸倒引当金	△ 6,617	委託者先物取引差金	2,920,814
【固定資産】	22,414,502	【固定負債】	5,325,454
（有形固定資産）	222,656	長期預り保証金	72,835
建物	67,817	退職給付引当金	82,176
車両運搬具	33,163	繰延税金負債	896,769
器具備品	78,371	その他引当金	673,882
土地	43,303	長期借入金	3,599,789
		【特別法上の準備金】	73,036
（無形固定資産）	43,310	商品取引責任準備金	68,506
ソフトウエア	40,955	金融取引責任準備金	4,529
電話加入権	2,355	負債合計	38,251,238
		（純資産の部）	
（投資その他の資産）	22,148,535	【株主資本】	15,787,282
投資有価証券	17,434,354	資本金	1,000,000
関係会社株式	182,587		
長期貸付金	4,014,990	利益剰余金	14,787,282
長期預け金	60,285	利益準備金	250,000
長期差入保証金	112,297	その他利益剰余金	14,537,282
長期未収入金	17,457	別途積立金	10,000,000
その他の投資	354,041	繰越利益剰余金	4,537,282
貸倒引当金	△ 27,478		
		【評価・換算差額等】	1,999,665
		その他有価証券評価差額金	1,999,665
		純資産合計	17,786,947
資産合計	56,038,186	負債・純資産合計	56,038,186

【貸借対照表に関する注記】

1．　担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保資産　　（単位:千円）

担保に供している資産		担保に係る債務	
種　　類	期末残高	種　　類	期末残高
現金	20,000	短期借入金	2,800,000
定期預金	400,000	長期借入金	3,270,000
有価証券	1,252,655		
投資有価証券	6,671,653		
計	8,344,309	計	6,070,000

(2) 預託資産

取引証拠金の代用として、次の資産を㈱日本証券クリアリング機構へ預託しております。

保管有価証券　786,216 千円

投資有価証券　2,000,385 千円

2．有形固定資産の減価償却累計額　182,165 千円

3．関係会社に対する金銭債権及び債務　短期金銭債権　5,002 千円

長期金銭債権　4,012,000 千円

短期金銭債権　5,515 千円

長期金銭債務　1,649,789 千円

(2)　損益計算書

損 益 計 算 書
自２０２３年４月　１日
至２０２４年３月３１日　　（単位：千円）

科　　目	金　　額	
営業収益		
受取委託手数料	1,008,637	
売買損益	592,986	1,601,624
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,493,059	1,493,059
営業利益		108,565
営業外収益	1,184,549	1,184,549
営業外費用	67,461	67,461
経常利益		1,225,654
特別利益		
貸倒引当金戻入額	65,706	65,706
税引前当期純利益		1,291,360
法人税、住民税及び事業税	2,588	
法人税等調整額	8,920	11,509
当期純利益		1,279,851

【損益計算書に関する注記】

１．関係会社との取引高

営業取引による取引高	32,546 千円
営業取引以外の取引による取引高	123,332 千円

損 益 計 算 書

自２０２４年４月　１日

至２０２５年３月３１日　　（単位：千円）

科　　目	金	額
営業収益		
受取委託手数料	1,155,448	
売買損益	249,749	1,405,198
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,514,762	1,514,762
営業利益		△ 109,564
営業外収益	904,543	904,543
営業外費用	56,412	56,412
経常利益		738,566
特別利益		
固定資産売却益	20,797	20,797
税引前当期純利益		759,363
法人税、住民税及び事業税	220,816	
法人税等調整額	△ 17,062	203,754
当期純利益		555,609

【損益計算書に関する注記】

１．関係会社との取引高

営業取引による取引高　27,964 千円

営業取引以外の取引による取引高　14,087 千円

(3)　株主資本等変動計算書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
自　　２０２３年４月　１日
至　　２０２４年３月３１日

（単位:千円）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
		利益剰余金						
			その他利益剰余金					
	資本金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,000,000	250,000	10,000,000	3,233,031	13,483,031	14,483,031	409,132	14,892,164
当期変動額								
剰余金の配当				△ 479,183	△ 479,183	△ 479,183		△ 479,183
当期純利益				1,279,851	1,279,851	1,279,851		1,279,851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							1,062,996	1,062,996
当期変動額合計	－	－	－	800,668	800,668	800,668	1,062,996	1,863,664
当期末残高	1,000,000	250,000	10,000,000	4,033,699	14,283,699	15,283,699	1,472,128	16,755,827

【株主資本等変動計算書に関する注記】

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　　1,369,097 株

２．配当に関する事項

(1)当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	479,183	350	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 28 日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和６年６月 27 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	52,025	38	2024 年 3 月 31 日	2024 年 6 月 27 日

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
自　　２０２４年４月　１日
至　　２０２５年３月３１日

（単位:千円）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,000,000	250,000	10,000,000	4,033,699	14,283,699	15,283,699	1,472,128	16,755,827
当期変動額								
剰余金の配当				△52,025	△52,025	△52,025		△52,025
当期純利益				555,609	555,609	555,609		555,609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							527,536	527,536
当期変動額合計	－	－	－	503,583	503,583	503,583	527,536	1,031,120
当期末残高	1,000,000	250,000	10,000,000	4,537,282	14,787,282	15,787,282	1,999,665	17,786,947

【株主資本等変動計算書に関する注記】

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　　1,369,097株

２．配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日定時株主総会	普通株式	52,025	38	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和7年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日定時株主総会	普通株式	342,274	250	2025年3月31日	2025年6月25日

② 借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：千円）

第７４期			第７５期		
２０２４年３月３１日			２０２５年３月３１日		
借入金種類	借入先	借入金額	借入金種類	借入先	借入金額
短期借入	三菱UFJ銀行	1,000,000	短期借入	三菱UFJ銀行	1,700,000
	野村信託銀行	500,000		野村信託銀行	1,000,000
	その他	300,000		その他	200,000
長期借入	三菱UFJ銀行	1,270,000	長期借入	三菱UFJ銀行	1,270,000
	野村信託銀行	1,000,000		あいち銀行	1,000,000
	その他	2,858,900		その他	2,929,789
合計		6,928,900	合計		8,099,789

③　保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券は除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（投資その他の資産）　　投資有価証券　　（単位：千円）

第７４期			
２０２４年３月３１日			
種類	取得価額	賃借対照表計上額	評価損益
株式	413,525	2,146,289	1,732,764
債券	12,644,054	13,033,123	389,069
信託受益権	1,275,000	1,275,000	0
合計	14,332,579	16,454,412	2,121,833

（投資その他の資産）　　投資有価証券　　（単位：千円）

第７５期			
２０２５年３月３１日			
種類	取得価額	賃借対照表計上額	評価損益
株式	1,588,806	3,323,440	1,734,634
債券	13,816,202	14,704,138	1,185,436
信託受益権	1,485,463	1,485,463	0
合計	16,890,471	19,810,541	2,920,070

④　デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

（単位：千円）

区分	種類	第７４期（２０２４年３月３１日）			
		契約価額	契約価額から１年超	時価	評価損益
市場取引	商品先物取引				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	差引計	－	－	－	－

（単位：千円）

区分	種類	第７５期（２０２５年３月３１日）			
		契約価額	契約価額から１年超	時価	評価損益
市場取引	商品先物取引				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	差引計	－	－	－	－

⑤　財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

２０２４年３月期

会社法第４３６条第２項の規定に基づき、２０２４年３月期の財務諸表について海南監査法人の監査を受けております。

２０２５年３月期

会社法第４３６条第２項の規定に基づき、２０２５年３月期の財務諸表について海南監査法人の監査を受けております。

４.管理の状況に関する事項

①　内部管理の状況の概要

当社は金融商品市場の担い手としての社会的責任を認識し、日本証券業協会の規則に基づいて内部管理責任者、内部管理統括責任者を配置し、法令諸規則・社内規程の周知徹底と順守状況を確認するとともに業務の適正性の確保を図っております。

また、法令順守につきましては管理業務本部、コンプライアンス室の主導により関係法令、諸規則等に関する知識の習得、法令順守意識の向上を目的とした研修を実施してコンプライアンスの強化に努めております。

(1) お客様からのご相談、お問い合わせ、苦情等に対する取扱い

当社ホームページにも「お取引についてのご相談窓口」を掲載して幅広く周知しており、担当者や当社相談窓口及び各関係機関を通じて寄せられたご相談、お問い合わせ、苦情等につきましては「苦情及び紛争に関する紛争処理規程」に基づいてこれらを迅速且つ適正に処理する体制を整えております。なお、寄せられた相談、問い合わせ、苦情等については、取締役会において報告され、再発防止や予防措置の策定を行うための重要な情報として活用しております。

(2) 内部監査体制

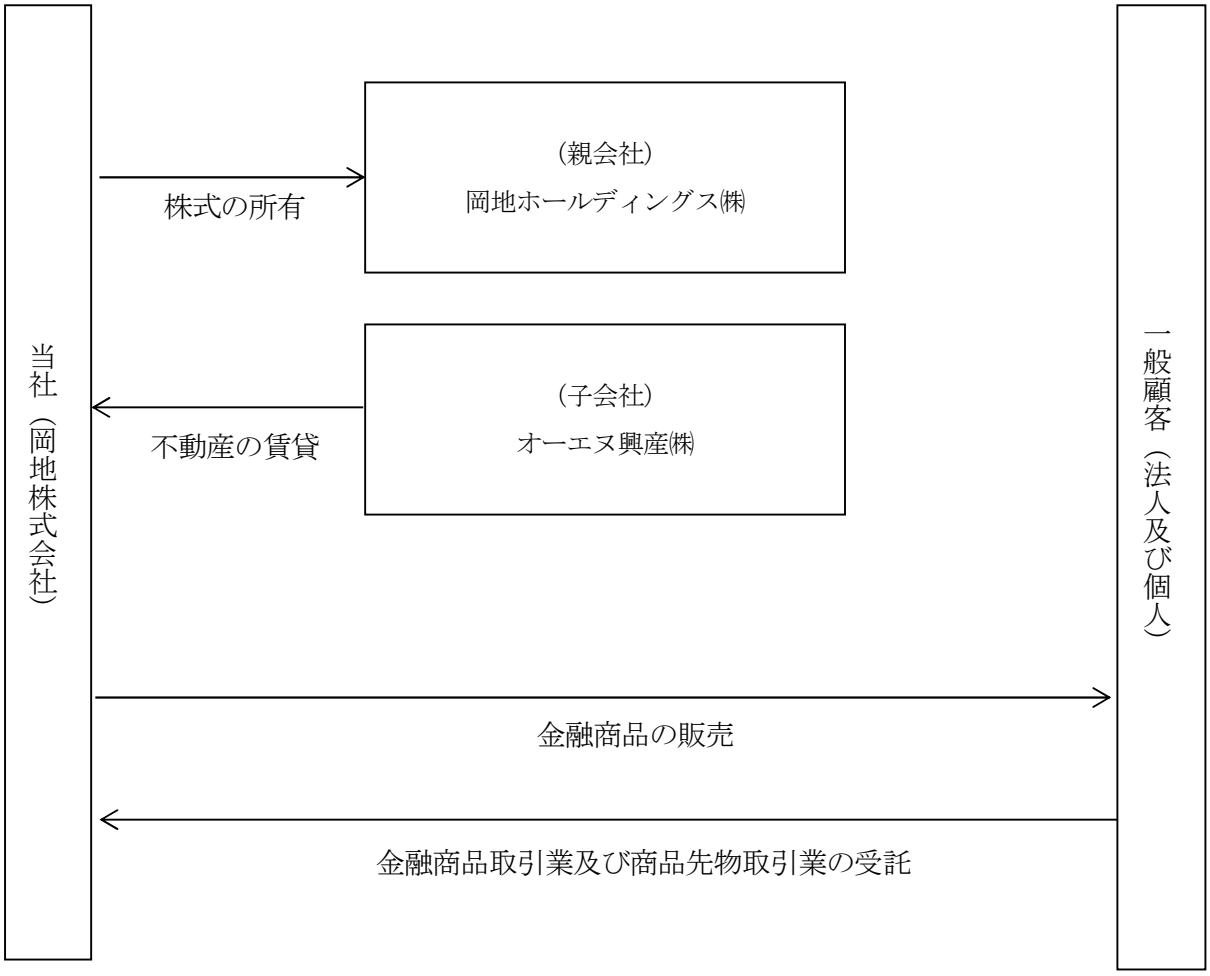
監査法人による監査のほか、「内部監査規程」に基づいて実施することとしており、コンプライアンス室を中心に被監査部門から独立した監査チームを編成し各部門における業務の適正性、法令諸規則・社内規程の順守状況の確認、検証を中心に実施しております。なお、内部監査の結果につきましては随時取締役会に報告する体制となっております。

②　区分管理及び分別管理の状況

商品デリバティブ取引の顧客資産 24,395 百万円につきましては、全額を㈱日本証券クリアリング機構に預託しております。加えて、日本商品委託者保護基金と 1 億円の代位弁済契約を締結しております。

５．連結子会社等の状況に関する事項

①　金融商品取引業者及びその子会社等の集団の構成



② 商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の金額、事業の内容等

商号又は名称	資本金	本店又は主たる事務所の所在地	事業の内容	議決権の保有又は被所有割合（%）
（親会社） 岡地ホールディングス㈱	30,000 （千円）	東京都中央区新川 1-21-2	不動産の賃貸借	（被所有） 100%
（子会社） オーエヌ興産㈱	50,000 （千円）	東京都中央区新川 1-21-2	不動産の所有、賃貸、管理	（所有） 100%
（子会社） 岡地興産㈱	30,000 （千円）	東京都中央区新川 1-21-2	不動産管理、開発	（所有） 100%
（子会社） OKACHI (HONG KONG) COMPANY LIMITED	50,000 (HKD)	Suite 1205, 12/F, Silvercord, Tower 2, 30 Canton Road, T.S.T., Hong Kong	香港商品取引所上場商品の清算取引等	（所有） 100%
（子会社） OKACHI INVESTMENTS (HK) COMPANY LIMITED	50,000 (HKD)	Suite 1205, 12/F, Silvercord, Tower 2, 30 Canton Road, T.S.T., Hong Kong	株式売買受託	（所有） 100%
（子会社） OKACHI GROUP (HONG KONG) COMPANY LIMITED	100,000 (HKD)	Suite 1205, 12/F, Silvercord, Tower 2, 30 Canton Road, T.S.T., Hong Kong	不動産の所有、賃貸	（所有） 100%

（注） 「岡地興産㈱」は休眠中であり、現在業務を行っておりません。

「OKACHI (HONG KONG) COMPANY LIMITED」「OKACHI INVESTMENTS (HK) COMPANY LIMITED」「OKACHI GROUP (HONG KONG) COMPANY LIMITED」は清算手続き中であり、現在業務を行っておりません。